

平成18年6月期

決算短信（連結）

平成18年8月18日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 8928

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 富岡 徹也

TEL (087) 822-3567

管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年8月18日

親会社等の名称 有限会社エービホーム

親会社等における当社の議決権所有比率 33.68%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	47,047	20.5	2,356	9.8	1,835	10.5
17年6月期	39,030	9.6	2,146	18.0	1,661	4.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	922	25.9	32	85	—	—	22.2	5.8	—	3.9		
17年6月期	733	△5.5	88	17	—	—	25.6	6.5	—	4.3		

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 -百万円 17年6月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月期 28,088,258株 17年6月期 8,313,805株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月期	36,076		5,450		14.2	189	01	
17年6月期	26,884		3,204		11.9	385	43	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 28,837,936株 17年6月期 8,312,812株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月期	△4,765		△1,110		6,462		4,190	
17年6月期	△1,659		△1,803		1,276		3,604	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社 （除外） 1社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	28,499		719		373	
通期	58,965		2,119		1,066	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表等 ⑥ セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### 《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、不動産取引仲介、不動産賃貸、駐車場経営、不動産ファンド組成のためのアセット（運用資産）の積上げ等も行っております。

(株あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売代理業を中心に事業を行っております。

(有限責任中間法人REFIN)

「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。

(アルファアナブキ特定目的会社)

「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。

(あなぶきホームプランニング(株))

平成17年7月1日に、当社戸建住宅事業部門を分社化し、香川県において戸建て分譲、注文住宅及びアパート受注を行っております。

### 《人材サービス関連事業》

(株クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他として組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(株クリエ・イルミネート)

平成18年4月24日に設立し、IT（情報技術）講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などIT関連サービスの提供を行っております。

(株AICON)

平成18年4月21日に子会社化し、IT技術者の派遣を行っております。

## 《施設運営事業》

### (穴吹エンタープライズ㈱)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」（以上、香川県高松市）、「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡）及び「岡山パークホテル」（岡山県岡山市）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「穴吹フィットネスクラブ」及び「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（以上、香川県高松市）の各施設運営を行っております。

なお、平成17年10月1日にゴルフ場の運営を行うあなぶきアセット㈱と合併したことによりゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の運営を行っております。

また、平成18年4月1日から指定管理者制度による「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営も行っております。

### (㈱旅館くらしき)

「旅館くらしき」（岡山県倉敷市）の運営を行っております。

なお、平成18年6月20日に(有)旅館くらしきより商号変更を行い、また、平成18年8月1日に(株)旅館くらしきを存続会社として、(有)珈琲館と合併しております。

### (有)珈琲館

コーヒー専門店「珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営を行っております。

なお、平成18年8月1日に(株)旅館くらしきを存続会社として、(株)旅館くらしきと合併しております。

## 《その他事業》

### (株)穴吹トラベル

平成17年10月5日付をもって(株)クリアナブキから旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベルを設立しており、当社がその全株式を取得しております。「穴吹トラベルセンター」（香川県高松市）において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

### (株)ブランドゥ穴吹

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営も行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。進出地域内の顧客のニーズに広く深く応えることにより“地域内になくてはならない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大など不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株につき7円（普通配当5円、大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円）とさせていただきます予定であります。

### (3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率5%を目標に設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、地域密着、顧客重視の姿勢を基本として、事業推進を行っていく所存であります。

不動産関連事業におきましては、主力の分譲マンション事業において、今後の新たな事業基盤の確立及び健全な成長を図るため、前年度より用地取得のための活動を開始した山口県において本格的に事業展開を行うことに加え、これまで中心としてきた中四国を超えて南九州エリアを視野に入れた活動を行います。さらに、不動産ファンド事業を核としたアセット・マネジメント事業を開始します。現在の賃貸マンションの取得、開発だけでなく、シニア関連住宅、商業施設やオフィスビル等を積極的にファンド用資産として開発し、投資家やお客様のニーズに合致した不動産ファンドの組成を継続していくことで、不動産の総合資産運用企業を目指します。

また、当事業においては、少子高齢化、資材・土地価格及び金利の上昇、消費税率引き上げによる需要減退、さらには新興ディベロッパーとの競合激化が予想されます。

このような状況に鑑み、分譲マンション事業では、当社の強みである商品の多様化をさらに進めるため、土地取得に始まる全ての商品企画の過程において、お客様の視点での企画に取り組み、お客様のウォンツに伝えられる新商品の開発をスピードアップします。加えて、販売経費、販売時期、営業人員を総合的にコントロールすることにより、積極的な販売価格の設定を行い、利益率をアップしていきます。

人材サービス関連事業におきましては、主力の人材派遣事業において、景気回復に伴う企業収益の改善につれて、企業からのオーダーが増加傾向にあるなか、企業が求める人材を安定的に確保し、速やかに提示できる体制を構築することが大きな課題となっております。

このような状況に鑑み、当事業では、自社サイト「crie job plaza（クリブラ）」などウェブサイトでの募集広告と、紙媒体での広告の使い分け、販促物の活用や、スタッフ向け各種催しの実施など、当社のサービス姿勢の訴求や各地域の特性を考慮した募集戦略の機動的な実行により、派遣登録者の確保と質の向上を図ってまいります。また、当期に導入した新基幹システムの活用と、拠点内および各拠点間の情報共有を徹底することで、マッチングスピードの向上と企業からのオーダー数の更なる増加をめざしてまいります。

施設運営事業におきましては、ホテル事業において、高松市内で開業された新規ホテルとの競争の激化が予想されます。また、インターネット販売の増加による手数料の支払増が予想されるため、利益率の低下も懸念されます。

このような状況に鑑み、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性

を向上させることに加えて、お客さまのニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、5つのホテル(高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル)、ゴルフ場(アルファ津田カントリークラブ)、サービスエリア(津田の松原サービスエリア)、コンベンションホール(サンメッセ香川)及び舞台ホール(香川県民ホール)との相乗効果を図ってまいります。また、平成18年7月にリニューアルオープンした「旅館くらしき」を通じて“おもてなしの原点”ともいえる新しいホスピタリティの考え方を既存のホテルへと波及させることにより、これまでの施設(ハード)に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト(おもてなし、商品企画)に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行(穴吹ツアー)の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下などが予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、香川県発のバスツアーなどの募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

#### (6) 親会社等に関する事項

##### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社エービホーム	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.68	該当事項はありません。

##### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、有限会社エービホームの関連会社であります。有限会社エービホームは当社代表取締役 穴吹忠嗣が代表者である資産管理会社であり、事業運営上は十分な独立性を確保しております。

平成18年6月末現在、取締役1名が有限会社エービホームの取締役を兼務しております。

##### ③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の一段の改善により、設備投資や個人消費も増加するなど、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社は、進出エリアでのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、47,047百万円(前期比20.5%増)、営業利益2,356百万円(前期比9.8%増)、経常利益1,835百万円(前期比10.5%増)、当期純利益922百万円(前期比25.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、低金利住宅ローンや税制優遇措置により住宅の購入需要は高まり、全国的に分譲マンションの販売は好調に推移しました。また、J-REITや不動産ファンドなど不動産流動化市場が活性化していることもあり、地価の下落幅は緩やかになり、都心部などの一部地域では商業地域から住宅地域においても上昇傾向が見られるなど、資産デフレ脱却への兆しが出てきております。一方、耐震強度偽装問題が発覚するなど、建物への不安感が大きな社会問題となりました。

このような状況のなかで、当社は平成18年6月に中四国の賃貸マンション「アルファレガロ」を組み入れた第1号私募ファンドとなる「瀬戸内ファンド1号」の組成を行いました。分譲マンションにおいては、お客様の多様なニーズに応えるべく、子育て支援型の新ブランドマンション「アルファウィズ」を平成17年9月より香川県にて、さらに平成18年2月より岡山県にて分譲を開始しました。また、お客様により安心してお住まいいただくために、平成18年1月より計画に着手した分譲マンション全棟に『住宅性能表示制度』を導入し、同制度に基づく「性能評価」を取得していくことを決定するなどお客様の視点にたった事業展開を行うと同時に、さらなる営業力の強化を図ることにより、マンション契約戸数につき販売受託戸数22戸を含め1,550戸(8.5%増)、同売上戸数につき1,337戸(11.3%増)となり、また3期連続で未契約完成在庫0戸となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は35,166百万円(前期比21.4%増)となりました。

#### ②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移するなど、雇用情勢の改善に広がりが見られ、企業の人材サービスに対する需要は増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は主力の人材派遣事業が堅調に推移し、人材紹介事業や再就職支援サービスも成長するなど、順調に業容を拡大させることができました。また、各種ウェブサイトのリニューアル、人材派遣にかかる新基幹システムの稼働、事業所の移転・改装など、営業体制の強化と効率化に向けた施策にも積極的に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,391百万円(前期比21.4%増)となりました。

#### ③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、宿泊特化型の低価格ホテルと婚礼特化施設が積極的な展開を行っており、宿泊及び宴会共に競争が激しくなっております。また、指定管理者制度による公的施設の民間会社への運営委託案件は引き続き増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は平成17年7月に「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡)を新たにオープンし、平成18年4月からは指定管理者制度により香川県内舞台芸術の拠点施設「香川県県民ホール」(香川県高松市)の運営を開始するなど運営施設の拡充を行うと同時に、引き続き積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、低価格による顧客獲得競争が激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)において、会員募集の強化のために、より一層のサービスの向上を図るとともに、グリーンの改良やメンテナンス機器の導入などを実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,052百万円(前期比8.8%増)となりました。

#### ④その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、景気回復による消費意欲の高まりに加え、ゴールデンウィークの日並びの良さや愛知万博の開催効果もあって、国内旅行、海外旅行ともに好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は愛知万博の開催にあわせた「特別室で行く伊勢湾クルーズと伊勢神宮・愛知万博2二日間」がヒットするなど、日帰り旅行商品だけでなく、大手優位とされる宿泊企画においても過去最高の実績を記録したことから、香川県発のバスツアーが引き続き伸びました。また、既存顧客への継続的な提案活動の成果として、低迷が続いていた国内団体旅行の取扱額にも復調の兆しがみられました。

この結果、その他事業の売上高は1,437百万円(前期比32.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、当連結会計年度末には4,190百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、4,765百万円(対前年3,106百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,110百万円(対前年693百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、6,462百万円(対前年5,185百万円増)となりました。これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	5.6	10.6	11.9	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	39.8	35.3	37.0
債務償還年数(年)	5.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当社株式は、平成16年6月18日大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前は、非上場であり時価がありませんので時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※平成16年6月期、平成17年6月期及び平成18年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国及び中国経済の先行きや原油価格高騰、また「ゼロ金利解除」の影響等による金利上昇懸念など、不安定要素があるものの、個人消費は伸長、設備投資も引き続き増加傾向であり、わが国経済は堅調に推移するものと思われま

す。このような状況のなかで、当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高58,965百万円、経常利益2,119百万円、当期純利益1,066百万円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 当社の業績等への影響について

##### (ア) 不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (イ) 有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	15,276	16,819	22,318
総資産額 (B)	23,911	26,884	36,076
有利子負債依存度(%) (A/B)	63.9	62.6	61.9

##### (ウ) 引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成16年6月期			平成17年6月期			平成18年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	7,763 (29.4)	18,637 (70.6)	26,401 (100.0)	10,073 (34.4)	19,187 (65.6)	29,261 (100.0)	8,862 (25.9)	25,314 (74.1)	34,177 (100.0)
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	△342	1,866	1,524	79	1,851	1,931	△419	2,651	2,231
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△544	1,595	1,051	△132	1,598	1,466	△675	2,422	1,746

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

## ② ㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエによって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、㈱穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行っております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

このような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。また、役員個人の会社を通じて相互の株式を保有する関係が残存しております。

しかし、現在において当社グループと穴吹工務店グループはそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと穴吹工務店グループとの違いを明確にしております。

## ③ 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		3,664,376		4,188,650	
2. 受取手形及び売掛金			920,179		985,634	
3. 有価証券			10,060		10,064	
4. たな卸資産	※2		14,909,910		23,302,616	
5. 繰延税金資産			155,235		236,287	
6. その他			669,875		743,372	
貸倒引当金			△4,477		△4,685	
流動資産合計			20,325,160	75.6	29,461,939	81.7
9,136,779						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,095,549		4,558,412		
減価償却累計額		2,057,131	2,038,418	2,203,020	2,355,392	
(2) 機械装置及び運搬 具		350,110		358,581		
減価償却累計額		287,258	62,851	302,152	56,428	
(3) 土地	※2		3,180,222		2,873,098	
(4) 建設仮勘定			123,609		—	
(5) その他		867,266		865,592		
減価償却累計額		447,362	419,903	434,036	431,556	
有形固定資産合計			5,825,005	21.7	5,716,475	15.8
△108,530						
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			63,101		114,637	
(2) その他			92,904		102,473	
無形固定資産合計			156,006	0.6	217,111	0.6
61,105						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	121,939		171,816		
(2) 繰延税金資産		74,029		128,954		
(3) その他		398,612		401,090		
貸倒引当金		△16,629		△21,022		
投資その他の資産合計		577,952	2.1	680,839	1.9	102,886
固定資産合計		6,558,964	24.4	6,614,425	18.3	55,461
資産合計		26,884,124	100.0	36,076,364	100.0	9,192,240
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,259,523		2,794,198		
2. 短期借入金	※2	6,308,416		9,824,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	3,356,718		4,683,020		
4. 1年以内償還予定社債		200,000		—		
5. 未払法人税等		541,288		624,338		
6. 賞与引当金		222,280		225,042		
7. 前受金		1,910,844		2,407,971		
8. その他		1,142,386		1,759,976		
流動負債合計		15,941,457	59.3	22,318,548	61.9	6,377,091
II 固定負債						
1. 社債		900,000		900,000		
2. 長期借入金	※2	6,054,429		6,911,081		
3. 退職給付引当金		314,221		342,339		
4. 役員退職慰労引当金		73,044		73,044		
5. その他		99,543		80,600		
固定負債合計		7,441,237	27.7	8,307,065	23.0	865,827
負債合計		23,382,695	87.0	30,625,613	84.9	7,242,918

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		297,394	1.1	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※4	257,752	1.0	—	—	
II 資本剰余金		251,377	0.9	—	—	
III 利益剰余金		2,696,206	10.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		5,187	0.0	—	—	
V 自己株式	※5	△6,488	△0.0	—	—	
資本合計		3,204,035	11.9	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		26,884,124	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	755,794	2.1	
2. 資本剰余金		—	—	821,283	2.3	
3. 利益剰余金		—	—	3,535,748	9.8	
4. 自己株式		—	—	△179	△0.0	
株主資本合計		—	—	5,112,647	14.2	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,906	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	2,906	0.0	
III 少数株主持分		—	—	335,197	0.9	
純資産合計		—	—	5,450,751	15.1	
負債純資産合計		—	—	36,076,364	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		39,030,696	100.0		47,047,159	100.0	8,016,462
II 売上原価			30,970,256	79.3		37,762,027	80.3	6,791,771
売上総利益			8,060,440	20.7		9,285,131	19.7	1,224,691
III 販売費及び一般管理費			5,913,988	15.2		6,928,561	14.7	1,014,573
営業利益			2,146,452	5.5		2,356,569	5.0	210,117
IV 営業外収益								
1. 受取利息			189			151		
2. 受取配当金			714			811		
3. 受取手数料			9,682			11,414		
4. 保険戻戻益			8,115			16,882		
5. その他		21,558	40,260	0.1	25,586	54,846	0.1	14,586
V 営業外費用								
1. 支払利息		454,266			508,507			
2. その他		70,595	524,862	1.3	67,321	575,828	1.2	50,966
経常利益			1,661,850	4.3		1,835,587	3.9	173,737
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3,595			7,556			
2. 償却債権取立益		—	3,595	0.0	13,386	20,942	0.0	17,347
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	247,538			—			
2. 固定資産除却損	※3	13,583			35,091			
3. 役員退職慰労金		6,000			14,356			
4. 原状回復費用		—			2,450			
5. 解約違約金		—			3,010			
6. その他		1,958	269,079	0.7	470	55,379	0.1	△213,700
税金等調整前当期純利益			1,396,366	3.6		1,801,151	3.8	404,784
法人税、住民税及び事業税		724,817			974,762			
法人税等調整額		△76,692	648,124	1.7	△134,430	840,331	1.8	192,207
少数株主利益			15,212	0.0		38,148	0.1	22,936
当期純利益			733,029	1.9		922,670	1.9	189,641

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			251,377
II 資本剰余金期末残高			251,377
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,025,609
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		733,029	733,029
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		62,358	
2. 連結子会社増加による減少高		74	62,432
IV 利益剰余金期末残高			2,696,206

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	257,752	251,377	2,696,206	△6,488	3,198,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	498,042	496,213			994,255
剰余金の配当			△83,128		△83,128
当期純利益			922,670		922,670
自己株式の処分		73,692		6,475	80,168
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	498,042	569,906	839,542	6,308	1,913,799
平成18年6月30日 残高 (千円)	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	5,187	5,187	297,394	3,501,429
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				994,255
剰余金の配当				△83,128
当期純利益				922,670
自己株式の処分				80,168
自己株式の取得				△167
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,280	△2,280	37,803	35,522
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,280	△2,280	37,803	1,949,321
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,906	2,906	335,197	5,450,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,396,366	1,801,151	
減価償却費		249,087	310,897	
連結調整勘定償却額		28,917	29,943	
貸倒引当金の増減額 (減:△)		△7,477	4,102	
賞与引当金の増減額 (減:△)		97,247	2,762	
退職給付引当金の増減額 (減:△)		50,493	28,118	
受取利息及び受取配当金		△900	△962	
支払利息		454,266	508,507	
社債発行費		26,218	—	
新株発行費		—	11,518	
固定資産売却損		247,538	—	
固定資産除却損		13,583	35,091	
役員退職慰労金		6,000	14,356	
売上債権の増減額 (増:△)		△9,285	△59,553	
たな卸資産の増減額 (増:△)		△3,556,564	△7,390,753	
仕入債務の増減額 (減:△)		△98,957	534,674	
その他		460,952	828,250	
小計		△642,515	△3,341,895	△2,699,380
利息及び配当金の受取額		912	964	
利息の支払額		△451,139	△518,264	
役員退職慰労金の支払額		△6,000	△14,356	
法人税等の支払額		△560,740	△892,149	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,659,482	△4,765,701	△3,106,219

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増: △)		23,247	61,475	
有価証券の償還による収入		10,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△1,998,736	△983,168	
有形固定資産の解体による支出		—	△5,298	
有形固定資産の売却による収入		412,295	—	
無形固定資産の取得による支出		△40,666	△34,251	
無形固定資産の売却による収入		—	28	
投資有価証券の取得による支出		△13,774	△53,704	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△182,331	△69,037	
貸付による支出		△3	—	
貸付金の回収による収入		—	6,676	
その他		△13,969	△33,458	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,803,938	△1,110,738	693,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減: △)		△973,000	10,888,584	
長期借入れによる収入		6,825,000	—	
長期借入金の返済による支出		△5,374,112	△5,193,915	
株式の発行による収入		—	982,737	
社債の発行による収入		873,681	—	
社債の償還による支出		—	△200,000	
自己株式の売却による収入		—	80,168	
自己株式の取得による支出		△988	△167	
配当金の支払額		△61,790	△83,016	
少数株主への配当金の支払額		△12,198	△12,198	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,276,592	6,462,192	5,185,600
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減: △)		△2,186,828	585,752	2,772,581
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,791,110	3,604,371	△2,186,738
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		89	—	△89
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,604,371	4,190,124	585,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) 有限責任中間法人REFIN アルファアナブキ特定目的会社 (有)旅館くらしき (有)珈琲館</p> <p>有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社については、それぞれ権利義務及び損益等のリスクを実質的に提出会社が負担していると認められるため、支配力基準により連結子会社としております。</p> <p>(有)旅館くらしき及び(有)珈琲館については、当連結会計年度において取得し、子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REFIN アルファアナブキ特定目的会社 (株)旅館くらしき (有)珈琲館 あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)AICON (株)クリエ・イルミネート あなぶきホームプランニング(株)については、平成17年7月1日付で当社から分割したため、(株)穴吹トラベルについては、平成17年10月5日付で(株)クリエアナブキから分割したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)AICONについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、(株)クリエ・イルミネートについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、あなぶきアセット(株)については、平成17年10月1日付で穴吹エンタープライズ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社</p> <p>(株)さぬき市SA公社は、当該純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          ② 時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          販売用不動産及び仕掛不動産          個別法による原価法を採用しております。          原材料          先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。          貯蔵品          主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          ② 時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          販売用不動産及び仕掛不動産          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左  消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分等に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与えるはありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,450,751千円で あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に おける連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の 連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割20,441千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(賞与引当金) 当連結会計年度より提出会社の給与規程の改定により支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の4月1日から9月末日までの支給対象期間を7月1日から12月末日に、10月1日から3月末日までの支給対象期間を1月1日から6月末日に、この期間に対応する支給時期を従来の11月、5月からそれぞれ2月、8月に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,000千円 たな卸資産 12,687,976 建物及び構築物 762,152 土地 2,216,947 関係会社株式 100,000 <u>計</u> 15,817,076千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,395,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,327,978 長期借入金 5,750,582 <u>計</u> 14,473,560千円</p> <p>なお、関係会社株式100,000千円は連結財務諸表上、 相殺消去しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社、金融機関等からの借入れに対 し、債務保証を行っております。 マンション購入者及び戸建注 文者 14,000千円 <u>計</u> 14,000千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,410,000株で あります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,188株 であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 5,600,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> 4,600,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 16,764,914千円 建物及び構築物 1,040,106 土地 2,099,067 関係会社株式 20,000 <u>計</u> 19,924,089千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 8,110,000千円 1年以内返済予定長期借入金 4,575,335 長期借入金 4,865,986 <u>計</u> 17,551,321千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、 相殺消去しております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 8,100,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> 7,100,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,993,957千円 販売促進費 1,007,969 賞与引当金繰入額 214,103 退職給付費用 61,453	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 2,196,217千円 販売促進費 1,231,468 賞与引当金繰入額 213,905 退職給付費用 66,939
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 91,406千円 土地 152,077 その他 4,054 <hr/> 合計 247,538千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,723千円 土地 898 その他 4,961 <hr/> 合計 13,583千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,462千円 その他 4,629 <hr/> 合計 35,091千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,410,000	20,429,000	—	28,839,000
合計	8,410,000	20,429,000	—	28,839,000
自己株式				
普通株式 (注)2,3	97,188	876	97,000	1,064
合計	97,188	876	97,000	1,064

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,429,000株は、公募による新株の発行による増加1,150,000株、第三者割当による新株の発行による増加53,000株、株式の分割による増加19,226,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加876株は、分割による増加376株、単元未満株の買取りによる増加500株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少97,000株は、処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	83,128	10	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月 27日定時株主 総会	普通株式	201,865	利益剰余金	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,664,376千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,674,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604,371</td> </tr> </table> <p>※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)旅館くらしき及び(有)珈琲館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに出資持分取得価格と出資持分取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(有)旅館くらしき (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,787</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,089</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△114,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,595</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,566</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(有)珈琲館 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,818</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,376千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,060	小計	3,674,436	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,065	現金及び現金同等物	3,604,371	流動資産	9,789千円	固定資産	334,787	連結調整勘定	2,715	流動負債	△56,089	固定負債	△114,607	当連結会計年度の取得価額	176,595	現金及び現金同等物	△2,028	差引:取得に伴う支出	174,566	流動資産	20,140千円	固定資産	8,735	連結調整勘定	2,416	流動負債	△8,455	固定負債	△4,019	当連結会計年度の取得価額	18,818	現金及び現金同等物	△11,052	差引:取得に伴う支出	7,765	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,188,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,198,714</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,190,124</td> </tr> </table> <p>※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(株)A I C O Nを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに出資持分取得価格と出資持分取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)A I C O N (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,853千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81,480</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,375</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,790</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,188,650千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,064	小計	4,198,714	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,590	現金及び現金同等物	4,190,124	流動資産	54,853千円	固定資産	2,684	連結調整勘定	81,480	流動負債	△24,375	固定負債	△2,790	少数株主持分	△11,852	当連結会計年度の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	△30,962	差引:取得に伴う支出	69,037
現金及び預金勘定	3,664,376千円																																																																						
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,060																																																																						
小計	3,674,436																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,065																																																																						
現金及び現金同等物	3,604,371																																																																						
流動資産	9,789千円																																																																						
固定資産	334,787																																																																						
連結調整勘定	2,715																																																																						
流動負債	△56,089																																																																						
固定負債	△114,607																																																																						
当連結会計年度の取得価額	176,595																																																																						
現金及び現金同等物	△2,028																																																																						
差引:取得に伴う支出	174,566																																																																						
流動資産	20,140千円																																																																						
固定資産	8,735																																																																						
連結調整勘定	2,416																																																																						
流動負債	△8,455																																																																						
固定負債	△4,019																																																																						
当連結会計年度の取得価額	18,818																																																																						
現金及び現金同等物	△11,052																																																																						
差引:取得に伴う支出	7,765																																																																						
現金及び預金勘定	4,188,650千円																																																																						
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,064																																																																						
小計	4,198,714																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,590																																																																						
現金及び現金同等物	4,190,124																																																																						
流動資産	54,853千円																																																																						
固定資産	2,684																																																																						
連結調整勘定	81,480																																																																						
流動負債	△24,375																																																																						
固定負債	△2,790																																																																						
少数株主持分	△11,852																																																																						
当連結会計年度の取得価額	100,000																																																																						
現金及び現金同等物	△30,962																																																																						
差引:取得に伴う支出	69,037																																																																						

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,034</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> <td style="text-align: right;">23,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280,154</td> <td style="text-align: right;">125,271</td> <td style="text-align: right;">154,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,188</td> <td style="text-align: right;">134,652</td> <td style="text-align: right;">178,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,034	9,381	23,653	その他	280,154	125,271	154,882	合計	313,188	134,652	178,536				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,229</td> <td style="text-align: right;">31,660</td> <td style="text-align: right;">19,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326,103</td> <td style="text-align: right;">159,162</td> <td style="text-align: right;">166,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,333</td> <td style="text-align: right;">190,823</td> <td style="text-align: right;">186,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,229	31,660	19,568	その他	326,103	159,162	166,941	合計	377,333	190,823	186,510			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	33,034	9,381	23,653																																				
その他	280,154	125,271	154,882																																				
合計	313,188	134,652	178,536																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	51,229	31,660	19,568																																				
その他	326,103	159,162	166,941																																				
合計	377,333	190,823	186,510																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			51,081千円	1年内			59,225千円																																
1年超			133,253	1年超			135,585																																
合計			184,334千円	合計			194,811千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
支払リース料			51,806千円	支払リース料			66,747千円																																
減価償却費相当額			46,649千円	減価償却費相当額			63,583千円																																
支払利息相当額			5,883千円	支払利息相当額			5,427千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																			
				(減損損失について)																																			
				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）			当連結会計年度（平成18年6月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	26,236	34,939	8,703	27,440	40,415	12,975
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,236	34,939	8,703	27,440	40,415	12,975
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	28,100	20,001	△8,099
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	28,100	20,001	△8,099
合計		26,236	34,939	8,703	55,540	60,416	4,876

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年6月30日）	当連結会計年度 （平成18年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マナーマネージメントファンド	10,060	10,064
非上場株式	61,000	85,400

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度（平成17年6月30日現在）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年6月30日現在）  
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
退職給付債務（千円）	314,221	342,339
退職給付引当金（千円）	314,221	342,339

（注） 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
退職給付費用（千円）	61,453	66,939
勤務費用（千円）	61,453	66,939

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金超過額 100,762	賞与引当金超過額 102,505
未払事業税否認 37,489	未払事業税否認 45,082
販売用備品否認額 23,347	販売用備品否認額 33,278
未払事業所税否認 4,312	未払事業所税否認 4,293
その他 816	その他 67,644
小計 166,728	小計 252,804
評価性引当額 △11,047	評価性引当額 △16,071
計 155,681	計 236,733
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金 175,718	繰越欠損金 210,512
退職給付引当金超過額 123,622	退職給付引当金超過額 138,062
役員退職慰労引当金否認 29,509	役員退職慰労引当金否認 29,509
貸倒引当金超過額 3,285	貸倒引当金超過額 7,133
その他 1,605	その他 34,592
小計 333,741	小計 419,810
評価性引当額 △222,309	評価性引当額 △258,369
計 111,432	計 161,440
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他 △445	その他 △445
計 △445	計 △445
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
建物圧縮積立金 △28,289	建物圧縮積立金 △27,261
特別償却準備金 △5,596	特別償却準備金 △3,254
その他 △3,516	その他 △1,969
計 △37,402	計 △32,486
繰延税金資産の純額 229,265	繰延税金資産の純額 365,242
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 1.1
留保金に対する課税額 4.0	留保金に対する課税額 3.5
連結調整勘定償却額 0.8	連結調整勘定償却額 0.7
税務上の繰越欠損金の利用 △1.5	税務上の繰越欠損金の利用 △1.6
その他 0.4	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,960,176	5,265,779	3,723,105	1,081,634	39,030,696	—	39,030,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	319,939	59,557	25,610	730,856	1,135,963	(1,135,963)	—
計	29,280,115	5,325,336	3,748,715	1,812,491	40,166,659	(1,135,963)	39,030,696
営業費用	27,255,729	4,930,610	3,745,356	1,727,913	37,659,609	(775,365)	36,884,244
営業利益	2,024,386	394,725	3,359	84,578	2,507,049	(360,597)	2,146,452
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,642,843	999,539	2,103,465	329,324	27,075,172	(191,048)	26,884,124
減価償却費	148,043	8,521	71,184	477	228,227	20,859	249,087
資本的支出	1,925,627	32,468	94,297	4,849	2,057,243	31,030	2,088,274

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は364,219千円であり、その主なものは㈱クリエイティブの管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は357,369千円であり、その主なものは当社での余裕資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,166,544	6,391,368	4,052,130	1,437,116	47,047,159	—	47,047,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313,712	84,385	39,363	954,494	1,391,955	(1,391,955)	—
計	35,480,256	6,475,753	4,091,493	2,391,611	48,439,114	(1,391,955)	47,047,159
営業費用	33,313,947	6,168,691	4,122,054	2,282,931	45,887,625	(1,197,036)	44,690,589
営業利益又は営業損失 （△）	2,166,308	307,062	△30,561	108,679	2,551,489	(194,919)	2,356,569
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	31,589,211	1,654,801	2,594,747	418,324	36,257,086	(180,721)	36,076,364
減価償却費	196,319	29,519	82,470	2,587	310,897	—	310,897
資本的支出	774,566	40,106	432,593	7,232	1,254,498	—	1,254,498

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は200,608千円であり、その主なものは(株)クリアナブキの管理部門に係る費用であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接15.6	-	-	資産の借受(※1)	76,285	-	-
								資産の購入	852,500	-	-
								資産の売却	158,150	-	-
役員 の 近親者	穴吹キヌエ	-	-	-	(被所有)直接0.7	-	-	資産の借受(※1)	17,448	-	-
								資産の賃貸(※2)	32,062	仮受金	1,952
								資産の購入	91,300	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 賃貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(※2) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	385円43銭	1株当たり純資産額	189円01銭
1株当たり当期純利益金額	88円17銭	1株当たり当期純利益金額	32円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p>	
1株当たり純資産額	304円63銭	1株当たり純資産額	128円48銭
1株当たり当期純利益金額	105円96銭	1株当たり当期純利益金額	29円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	733,029	922,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,029	922,670
期中平均株式数(株)	8,313,805	28,088,258

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1. 公募及び第三者割当による新株発行及び自己株式の処分</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年 8月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>① 募集等の方法 一般募集</p> <p>② 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>種類及び数……普通株式 1,150,000株 発行価格……… 1株につき883円 発行価額……… 1株につき826.48円</p> <p>この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価格総額……… 1,015百万円 発行価額総額……… 950百万円 発行価額のうち 資本へ組入れる額…… 1株につき414円</p> <p>③ 払込期日 平成17年 9月 7日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>⑤ 資金の用途 全て運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる売り出しの件 平成17年 8月22日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式150,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資及び自己株式処分を行ないました。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 53,000株</p> <p>② 払込期日 平成17年 9月26日</p> <p>また、本件自己株式処分の条件は以下のとおりです。</p> <p>① 処分株式数 普通株式 97,000株</p> <p>② 払込期日 平成17年 9月26日</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>2. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年 8月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 19,226,000株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における（1株当たり情報の）各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 101円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 128円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 35円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 29円39銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	1株当たり純資産額 101円54銭	1株当たり純資産額 128円48銭	1株当たり当期純利益金額 35円32銭	1株当たり当期純利益金額 29円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)								
1株当たり純資産額 101円54銭	1株当たり純資産額 128円48銭								
1株当たり当期純利益金額 35円32銭	1株当たり当期純利益金額 29円39銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
<p>(注) 1株当たり情報の各数値は、平成15年12月22日、平成17年 2月18日付の株式分割を考慮しております。</p>									

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	35,166,544	121.4
人材サービス関連事業	6,391,368	121.4
施設運営事業	4,052,130	108.8
その他事業	1,437,116	132.9
合計	47,047,159	120.5

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 《不動産関連事業》

マンション事業部における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	686	48.0	757	48.8
中国（岡山、広島、島根、鳥取）	519	36.4	611	39.4
近畿（兵庫）	223	15.6	182	11.8
合計	1,428	100.0	1,550	100.0

(注) 当連結会計年度の契約戸数（四国）757戸には、販売受託戸数22戸が含まれております。

### 《人材サービス関連事業》

人材サービス事業部の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	2,997,912	57.0	3,424,340	53.6
中国（岡山、広島）	1,517,164	28.8	1,701,958	26.6
近畿（大阪）	575,122	10.9	705,195	11.0
関東（東京）	164,670	3.1	547,104	8.6
その他（フランチャイズ）	10,909	0.2	12,768	0.2
合計	5,265,779	100.0	6,391,368	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,035,345	54.7	2,180,088	53.8
施設運営受託事業	1,287,189	34.6	1,519,200	37.5
スポーツ事業	94,867	2.5	76,186	1.9
ゴルフ事業	305,702	8.2	276,654	6.8
合計	3,723,105	100.0	4,052,130	100.0

平成18年6月期

個別財務諸表の概要

平成18年8月18日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県  
 (URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567  
 管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年8月18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年9月28日 定時株主総会開催日 平成18年9月27日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	34,177	16.8	2,231	15.5	1,746	19.1
17年6月期	29,261	10.8	1,931	26.7	1,466	39.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	934	45.1	33	28	—	—	26.5	6.6	5.1			
17年6月期	644	66.9	77	52	—	—	28.4	6.7	5.0			

(注) ①期中平均株式数 18年6月期 28,088,258株 17年6月期 8,313,805株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月期	30,104		4,485		14.9	155	55	
17年6月期	22,872		2,561		11.2	308	19	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 28,839,000株 17年6月期 8,410,000株  
 ②期末自己株式数 18年6月期 1,064株 17年6月期 97,188株

2. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,347		682		351	
通期	41,876		1,885		980	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円 98銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	0.00	10.00	10.00	83	12.9	3.2
18年6月期	0.00	7.00	7.00	201	21.6	4.5
19年6月期 (予想)	0.00	6.00	6.00			

(注) 18年6月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 記念配当 2.00円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,142,682		2,216,039		
2. 売掛金		199,479		91,910		
3. 販売用不動産		964,699		288,276		
4. 原材料		6,843		5,870		
5. 仕掛不動産	※1	13,235,905		22,195,405		
6. 貯蔵品		14,506		9,140		
7. 前渡金		407,380		395,947		
8. 前払費用		101,213		130,235		
9. 繰延税金資産		129,310		131,779		
10. 短期貸付金		326,588		108,592		
11. その他		148,465		88,493		
貸倒引当金		△6,835		△1,922		
流動資産合計		17,670,239	77.3	25,659,769	85.2	7,989,529
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,315,126		2,325,338		
減価償却累計額		962,795	1,352,331	1,032,413	1,292,924	
(2) 構築物		181,214		174,214		
減価償却累計額		67,969	113,245	75,513	98,701	
(3) 機械及び装置		162,318		162,978		
減価償却累計額		131,391	30,926	140,680	22,297	
(4) 船舶		1,702		1,702		
減価償却累計額		1,617	85	1,617	85	
(5) 車両運搬具		1,422		280		
減価償却累計額		1,278	143	243	37	
(6) 工具、器具及び備品		292,004		269,170		
減価償却累計額		230,487	61,516	204,767	64,402	
(7) 土地	※1		2,242,541		1,896,176	
(8) 建設仮勘定			54,132		—	
有形固定資産合計		3,854,921	16.8	3,374,624	11.2	△480,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		9,107		7,874		
(2) 意匠権		1,205		—		
(3) ソフトウェア		20,964		23,437		
(4) 電話加入権		10,039		9,210		
無形固定資産合計		41,318	0.2	40,522	0.2	△795
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		84,939		134,816		
(2) 関係会社株式	※1	443,631		523,631		
(3) その他の関係会社有 価証券		48,013		3,000		
(4) 出資金		6,182		6,172		
(5) 関係会社長期貸付金		425,899		8,632		
(6) 長期前払費用		51,459		55,282		
(7) 差入保証金		178,411		190,796		
(8) 繰延税金資産		55,747		98,932		
(9) その他		34,969		29,394		
貸倒引当金		△23,060		△21,083		
投資その他の資産合計		1,306,194	5.7	1,029,575	3.4	△276,619
固定資産合計		5,202,434	22.7	4,444,722	14.8	△757,712
資産合計		22,872,673	100.0	30,104,491	100.0	7,231,817

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,845,103		2,135,269		
2. 短期借入金	※1	6,195,000		9,790,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	3,293,378		4,528,635		
4. 1年以内償還予定社 債		200,000		—		
5. 未払金		15,243		7,002		
6. 未払費用		325,491		376,732		
7. 未払法人税等		486,952		530,608		
8. 未払消費税等		—		97,478		
9. 前受金		1,826,876		1,951,360		
10. 預り金		198,325		258,935		
11. 賞与引当金		153,370		129,668		
12. その他		19,055		15,917		
流動負債合計		14,558,795	63.7	19,821,608	65.8	5,262,813
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	5,441,882		5,489,236		
2. 預り保証金		92,360		83,412		
3. 退職給付引当金		154,423		161,326		
4. 役員退職慰労引当金		63,286		63,286		
固定負債合計		5,751,952	25.1	5,797,261	19.3	45,309
負債合計		20,310,748	88.8	25,618,870	85.1	5,308,122

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		257,752	1.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		251,377			—	
資本剰余金合計			251,377	1.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		7,000			—	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		61,162			—	
(2) 特別償却準備金		10,265			—	
(3) 別途積立金		1,000,000			—	
3. 当期末処分利益		975,669			—	
利益剰余金合計			2,054,096	9.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			5,187	0.0	—	—
V 自己株式	※3		△6,488	△0.0	—	—
資本合計			2,561,925	11.2	—	—
負債・資本合計			22,872,673	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	755,794	2.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—		747,590	
(2) その他資本剰余金			—		73,692	
資本剰余金合計			—	—	821,283	2.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		7,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金			—		1,500,000	
圧縮記帳積立金			—		40,218	
特別償却準備金			—		4,676	
繰越利益剰余金			—		1,353,921	
利益剰余金合計			—	—	2,905,815	9.7
4. 自己株式			—	—	△179	△0.0
株主資本合計			—	—	4,482,714	14.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	2,906	0.0
評価・換算差額等合計			—	—	2,906	0.0
純資産合計			—	—	4,485,620	14.9
負債純資産合計			—	—	30,104,491	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 不動産販売高		28,012,935			32,798,989		
2. 不動産賃貸収入		457,612			418,962		
3. その他収入		791,194	29,261,742	100.0	959,277	34,177,230	100.0
4,915,487							
II 売上原価							
1. 不動産販売原価		21,599,091			25,612,771		
2. 不動産賃貸原価		395,399			286,339		
3. その他原価		402,467	22,396,958	76.5	515,080	26,414,191	77.3
4,017,233							
売上総利益			6,864,784	23.5		7,763,038	22.7
III 販売費及び一般管理費	※1		4,932,794	16.9		5,531,812	16.2
営業利益			1,931,990	6.6		2,231,225	6.5
299,235							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,741			20,652		
2. 受取配当金	※2	16,595			46,693		
3. 有価証券利息		0			—		
4. 受取手数料		9,682			10,990		
5. 保険返戻益		7,132			9,491		
6. 雑収入		8,598	55,751	0.2	13,253	101,081	0.3
45,330							
V 営業外費用							
1. 支払利息		436,747			471,630		
2. 社債利息		1,300			819		
3. 新株発行費		—			25,825		
4. 貸倒引当金繰入額		5,362			—		
5. 関係会社投資損失		34,986			45,013		
6. 雑損失		42,995	521,392	1.8	42,064	585,352	1.7
63,960							
經常利益			1,466,349	5.0		1,746,954	5.1
280,605							
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	10,552	10,552	0.0
10,552							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 3	247,538		—				
2. 固定資産除却損	※ 4	10,789		28,023				
3. 役員退職慰労金		6,000	264,327	0.9	—	28,023	0.1	△236,303
税引前当期純利益			1,202,021	4.1		1,729,483	5.0	527,461
法人税、住民税及び 事業税		629,948			838,743			
法人税等調整額		△72,416	557,532	1.9	△44,106	794,636	2.3	237,104
当期純利益			644,489	2.2		934,846	2.7	290,357
前期繰越利益			331,179			—		
当期末処分利益			975,669			—		

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費用		5,616,047	26.0	6,856,758	26.8	1,240,710
II 建物建設費用		15,983,043	74.0	18,756,012	73.2	2,772,969
不動産販売原価		21,599,091	100.0	25,612,771	100.0	4,013,680

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		28,122	7.1	7,463	2.6	△20,658
II 経費		358,245	90.6	253,438	88.5	△104,806
III 外注費		9,032	2.3	25,437	8.9	16,405
不動産賃貸原価		395,399	100.0	286,339	100.0	△109,059

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 仕入高		402,467	100.0	508,679	98.8	106,211
II 経費		—	—	6,401	1.2	6,401
その他原価		402,467	100.0	515,080	100.0	112,612

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			975,669
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		61,798	
2. 特別償却準備金取崩額		2,510	64,309
合計			1,039,978
III 利益処分量			
1. 配当金		83,128	
2. 任意積立金			
圧縮記帳積立金		70,659	
別途積立金		500,000	653,787
IV 次期繰越利益			386,190

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						別途 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
前期末残高（千円）	257,752	251,377	—	251,377	7,000	1,000,000	61,162	10,265	975,669	2,054,096	△6,488	2,556,738	
当期変動額													
新株の発行	498,042	496,213		496,213								994,255	
自己株式の処分			73,692	73,692							6,475	80,168	
剰余金の配当									△83,128	△83,128		△83,128	
圧縮積立金の積立て							70,659		△70,659	—		—	
圧縮積立金の取崩し							△91,603		91,603	—		—	
特別償却準備金取崩し								△5,588	5,588	—		—	
別途積立金の積立て						500,000			△500,000	—		—	
当期純利益									934,846	934,846		934,846	
自己株式の取得											△167	△167	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減													
当期変動額合計 （千円）	498,042	496,213	73,692	569,906	—	500,000	△20,944	△5,588	378,251	851,718	6,308	1,925,975	
当期末残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高（千円）	5,187	5,187	2,561,925
当期変動額			
新株の発行			994,255
自己株式の処分			80,168
剰余金の配当			△83,128
圧縮積立金の積立て			—
圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金取崩し			—
別途積立金の積立て			—
当期純利益			934,846
自己株式の取得			△167
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	△2,280	△2,280	△2,280
当期変動額合計（千円）	△2,280	△2,280	1,923,694
当期末残高（千円）	2,906	2,906	4,485,620

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1350 930 1525"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	7 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1350 1404 1525"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 50年																					
構築物	7 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4 ～ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(減損会計) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,485,620千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,206千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改定により支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の4月1日から9月末日までの支給対象期間を7月1日から12月末日に、10月1日から3月末日までの支給対象期間を1月1日から6月末日とし、この期間に対応する支給時期を従来の11月、5月からそれぞれ2月、8月に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">12,687,976</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">706,545</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,395</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,293,378</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,441,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,130,260千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,410,000株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,188株であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">237,960</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">130,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶきアセット(株)</td> <td style="text-align: right;">212,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>マンション購入者及び戸建注文者</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,260</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,187千円あります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	仕掛不動産	12,687,976	建物	706,545	土地	1,573,395	関係会社株式	100,000	計	15,117,917千円	短期借入金	5,395,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,293,378	長期借入金	5,441,882	計	14,130,260千円	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,410,000株	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	130,800	借入債務	あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務	マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務	計	595,260	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,600,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">16,764,914千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">672,845</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,271,275</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,729,036千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,528,635</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,239,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,877,871千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">769,990</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">373,870</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルファアナプキ特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">146,800</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td style="text-align: right;">195,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,660</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100,000千円</td> </tr> </table>	仕掛不動産	16,764,914千円	建物	672,845	土地	1,271,275	関係会社株式	20,000	計	18,729,036千円	短期借入金	8,110,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,528,635	長期借入金	4,239,236	計	16,877,871千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	769,990	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	373,870	借入債務	アルファアナプキ特定目的会社	146,800	住宅資金借入債務	(株)旅館くらしき	195,000	借入債務	計	1,485,660	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	7,100,000千円
現金及び預金	50,000千円																																																																																												
仕掛不動産	12,687,976																																																																																												
建物	706,545																																																																																												
土地	1,573,395																																																																																												
関係会社株式	100,000																																																																																												
計	15,117,917千円																																																																																												
短期借入金	5,395,000千円																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	3,293,378																																																																																												
長期借入金	5,441,882																																																																																												
計	14,130,260千円																																																																																												
授権株式数	普通株式	12,000,000株																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	8,410,000株																																																																																											
保証先	金額(千円)	内容																																																																																											
穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務																																																																																											
(株)ブランドゥ穴吹	130,800	借入債務																																																																																											
あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務																																																																																											
マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務																																																																																											
計	595,260	—																																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																												
借入実行残高	1,000,000																																																																																												
差引額	4,600,000千円																																																																																												
仕掛不動産	16,764,914千円																																																																																												
建物	672,845																																																																																												
土地	1,271,275																																																																																												
関係会社株式	20,000																																																																																												
計	18,729,036千円																																																																																												
短期借入金	8,110,000千円																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	4,528,635																																																																																												
長期借入金	4,239,236																																																																																												
計	16,877,871千円																																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																																											
穴吹エンタープライズ(株)	769,990	借入債務																																																																																											
(株)ブランドゥ穴吹	373,870	借入債務																																																																																											
アルファアナプキ特定目的会社	146,800	住宅資金借入債務																																																																																											
(株)旅館くらしき	195,000	借入債務																																																																																											
計	1,485,660	—																																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																																												
借入実行残高	1,000,000																																																																																												
差引額	7,100,000千円																																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,163,191千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">662,085</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,123,647</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">407,737</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,182</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,984</td></tr> </table>	給料	1,163,191千円	広告宣伝費	662,085	販売促進費	1,123,647	販売手数料	407,737	減価償却費	45,182	賞与引当金繰入額	146,973	退職給付費用	30,984	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,105,071千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">859,530</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,353,011</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">470,988</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,129</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,827</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,941</td></tr> </table>	給料	1,105,071千円	広告宣伝費	859,530	販売促進費	1,353,011	販売手数料	470,988	減価償却費	60,129	賞与引当金繰入額	121,827	退職給付費用	32,941
給料	1,163,191千円																												
広告宣伝費	662,085																												
販売促進費	1,123,647																												
販売手数料	407,737																												
減価償却費	45,182																												
賞与引当金繰入額	146,973																												
退職給付費用	30,984																												
給料	1,105,071千円																												
広告宣伝費	859,530																												
販売促進費	1,353,011																												
販売手数料	470,988																												
減価償却費	60,129																												
賞与引当金繰入額	121,827																												
退職給付費用	32,941																												
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">15,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	15,882千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">45,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	45,882千円																								
関係会社からの配当金	15,882千円																												
関係会社からの配当金	45,882千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">95,460千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">152,077</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,538千円</td></tr> </table>	建物その他	95,460千円	土地	152,077	合計	247,538千円	<p>※3</p>																						
建物その他	95,460千円																												
土地	152,077																												
合計	247,538千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,721千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,246</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,789千円</td></tr> </table>	建物	4,721千円	構築物	1,828	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	3,246	ソフトウェア	14	土地	898	合計	10,789千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,436千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,023千円</td></tr> </table>	建物	24,436千円	構築物	107	工具、器具及び備品	3,480	合計	28,023千円						
建物	4,721千円																												
構築物	1,828																												
車両運搬具	80																												
工具、器具及び備品	3,246																												
ソフトウェア	14																												
土地	898																												
合計	10,789千円																												
建物	24,436千円																												
構築物	107																												
工具、器具及び備品	3,480																												
合計	28,023千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	97,188	876	97,000	1,064
合計	97,188	876	97,000	1,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、分割による増加376株、単元未満株の買取りによる増加500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97,000株は、処分による減少であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,238	1,079	2,158	機械及び装置	17,038	15,419	1,619
車両運搬具	11,556	4,879	6,676	車両運搬具	11,556	6,970	4,585
工具、器具及び備品	7,942	3,640	4,302	工具、器具及び備品	7,942	4,633	3,309
その他	4,800	320	4,480	その他	4,800	1,280	3,520
合計	27,536	9,919	17,617	合計	41,336	28,303	13,033
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,577千円		1年内		5,021千円
	1年超		13,841		1年超		9,193
	合計		18,419千円		合計		14,215千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,574千円		支払リース料		7,304千円
	減価償却費相当額		3,943千円		減価償却費相当額		6,423千円
	支払利息相当額		798千円		支払利息相当額		697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,998,485	1,866,135

当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	2,170,540	2,038,190

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">60,245</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32,362</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,644</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">69,677</td> </tr> <tr> <td>  販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">23,347</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△28,289</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5,066</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△3,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,058</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金否認	25,567	退職給付引当金超過額	60,245	未払事業税否認	32,362	貸倒引当金超過額	8,644	賞与引当金超過額	69,677	販売用備品否認額	23,347	その他	2,085	繰延税金資産合計	221,930	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△28,289	特別償却準備金	△5,066	その他	△3,516	繰延税金負債合計	△36,872	繰延税金資産の純額	185,058	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">65,176</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,726</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">58,909</td> </tr> <tr> <td>  販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">33,278</td> </tr> <tr> <td>  関係会社投資損失</td> <td style="text-align: right;">32,320</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27,261</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,169</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,711</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金否認	25,567	退職給付引当金超過額	65,176	未払事業税否認	37,726	貸倒引当金超過額	7,934	賞与引当金超過額	58,909	販売用備品否認額	33,278	関係会社投資損失	32,320	その他	2,200	繰延税金資産合計	263,113	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△27,261	特別償却準備金	△3,169	その他	△1,969	繰延税金負債合計	△32,401	繰延税金資産の純額	230,711
繰延税金資産	(単位：千円)																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,567																																																														
退職給付引当金超過額	60,245																																																														
未払事業税否認	32,362																																																														
貸倒引当金超過額	8,644																																																														
賞与引当金超過額	69,677																																																														
販売用備品否認額	23,347																																																														
その他	2,085																																																														
繰延税金資産合計	221,930																																																														
繰延税金負債																																																															
建物圧縮積立金	△28,289																																																														
特別償却準備金	△5,066																																																														
その他	△3,516																																																														
繰延税金負債合計	△36,872																																																														
繰延税金資産の純額	185,058																																																														
繰延税金資産	(単位：千円)																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,567																																																														
退職給付引当金超過額	65,176																																																														
未払事業税否認	37,726																																																														
貸倒引当金超過額	7,934																																																														
賞与引当金超過額	58,909																																																														
販売用備品否認額	33,278																																																														
関係会社投資損失	32,320																																																														
その他	2,200																																																														
繰延税金資産合計	263,113																																																														
繰延税金負債																																																															
建物圧縮積立金	△27,261																																																														
特別償却準備金	△3,169																																																														
その他	△1,969																																																														
繰延税金負債合計	△32,401																																																														
繰延税金資産の純額	230,711																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	0.4	留保金課税	4.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	0.8	留保金課税	3.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																														
法定実効税率	40.4																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																														
住民税均等割等	0.4																																																														
留保金課税	4.6																																																														
その他	△0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																														
法定実効税率	40.4																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																														
住民税均等割等	0.8																																																														
留保金課税	3.4																																																														
その他	1.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	308円19銭	1株当たり純資産額	155円55銭
1株当たり当期純利益金額	77円52銭	1株当たり当期純利益金額	33円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p>	
1株当たり純資産額	238円04銭	1株当たり純資産額	102円73銭
1株当たり当期純利益金額	52円73銭	1株当たり当期純利益金額	25円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益 (千円)	644,489	934,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	644,489	934,846
期中平均株式数 (株)	8,313,805	28,088,258

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1. 公募及び第三者割当による新株発行及び自己株式の処分</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年 8月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>① 募集等の方法 一般募集</p> <p>② 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>種類及び数……普通株式 1,150,000株 発行価格……… 1株につき883円 発行価額……… 1株につき826.48円 この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価格総額……… 1,015百万円 発行価額総額……… 950百万円 発行価額のうち 資本へ組入れる額…… 1株につき414円</p> <p>③ 払込期日 平成17年 9月 7日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>⑤ 資金の用途 全て運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる売り出しの件 平成17年 8月22日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式150,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資及び自己株式処分を行ないました。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 53,000株</p> <p>② 払込期日 平成17年 9月26日 また、本件自己株式処分の条件は以下のとおりです。</p> <p>① 処分株式数 普通株式 97,000株</p> <p>② 払込期日 平成17年 9月26日</p>	

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>2. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年 8月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 19,226,000株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における（1株当たり情報の）各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 79円35銭</td> <td>1株当たり純資産額 102円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 17円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円84銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	1株当たり純資産額 79円35銭	1株当たり純資産額 102円73銭	1株当たり当期純利益金額 17円58銭	1株当たり当期純利益金額 25円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)								
1株当たり純資産額 79円35銭	1株当たり純資産額 102円73銭								
1株当たり当期純利益金額 17円58銭	1株当たり当期純利益金額 25円84銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
<p>(注) 1株当たり情報の各数値は、平成15年12月22日、平成17年 2月18日付の株式分割を考慮しております。</p>									

## 7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動  
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動  
該当事項はありません。
- (3) 就任予定日  
該当事項はありません。